

日本共産党は、3月議会に下記『「安保3文書」の閣議決定撤回を求める意見書（案）』の他に『同性カップルの婚姻を認めるための早急な民法改正を求める意見書（案）』『介護保険の負担増に反対する意見書（案）』の3本の意見書を提出しました。

「安保3文書」の閣議決定撤回を求める意見書（案）

政府は、2022年12月16日、「国家安全保障戦略」、「国家防衛戦略」、「防衛力整備計画」の安保3文書を閣議決定しました。

文書は、相手国のミサイル発射拠点などを直接たたく敵基地攻撃能力について「相手の領域において、我が国が有効な反撃を加えることを可能とする…自衛隊の能力」と規定し、そうした「反撃能力を保有する必要がある」と明記しました。歴代政府が戦後一貫して掲げてきた「専守防衛」を投げ捨て、他国を攻撃できる兵器の保有は「憲法の趣旨とするところではない」としてきた政府見解を乱暴に覆すものです。文書はまた、「反撃能力」は「平和安全法制に際して示された武力の行使の三要件」を満たせば行使できるとし、2015年に成立が強行された安保法制で可能になった集団的自衛権の行使の際にも発動されることを明確にしました。

すなわち、日本が武力攻撃を受けていないもとでも、たとえばアメリカが始めた戦争を日本の「存立危機事態」と認定すれば、相手国領内に敵基地攻撃をすることができるようになります。その結果、相手国からの報復攻撃を受け、日本国民に被害が出る危険があることを、国会質疑のなかで浜田防衛相も認めています。「日本を守る」どころか、日本に戦争を呼び込むリスクを高めるものです。

さらに文書は、軍事費を2023年度から27年度の5年間で、現行の1.5倍超となる43億円に増額、財源として、所得税を含む増税の方針を打ち出しています。軍事費の大幅な増額は、軍事大国への道に進むものであるとともに、社会保障の削減および増税をもたらし、市民の暮らしの破壊につながります。

いま日本がなすべきは戦争の準備ではなく、軍縮、緊張緩和のための平和外交に力を尽くすことです。そもそも、憲法前文の平和主義、憲法9条の戦争放棄・戦力不保持を実質的にやぶる大転換を、政府の一存で閣議決定で強行することは立憲主義に反する暴挙です。

よって、敵基地攻撃能力の保有や軍事費の大幅な増額をおこなう「安保3文書」の閣議決定はただちに撤回することを強く求めます。

議会の日程（予定）

月	日	曜	議会日程
2	22	水	本会議（議案上程）
	27	月	常任委員会（資料請求）
3	1	木	議会運営委員会（意見書の取扱い）
	3	金	一般質問（市民クラブ 日本共産党）
	6	月	一般質問（無所属 公明）
	7	火	一般質問（維新）
	9	木	総務文教常任委員会（予算以外）
	10	金	総務文教常任委員会（一般会計予算）
	13	月	総務文教常任委員会（一般会計予算）
	14	火	総務文教常任委員会（一般会計予算）
	15	水	総務文教常任委員会（一般会計予算）
	16	木	都市環境福祉常任委員会
17	金	常任委員会（予備日）	
27	月	本会議（委員長報告・採決）	

ぜひ傍聴にお越し下さい

日本共産党の一般質問は
3月3日（金）
午後1時頃からの予定です。

日本共産党議員団
市民アンケートを実施します。

ネットアンケートは
2/23～開始。 →
用紙でのアンケート
は3月中旬から開始



ぜひご協力
ください。

